スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 西原村

自 治 体 名 ： 熊本県西原村
担 当 課 名 ： 教育委員会
電 話 番 号 ： ０９６-２７９-４４２４

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	77.23 ㎢
人口	7,067 人
公立中学校数	1 校
公立中学校生徒数	208 人
部活動数	8 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

西原村では1つの公立中学校で7つの運動部、1つの文化部が活動しており、部活動加入率は57.0%と比較的高い水準である。あわせて、部活動以外のクラブチーム等に加入している生徒も多数おり、高確率でスポーツをしている生徒が多いと言える。しかし、少子化が進展する中で、当村においても生徒数は減少傾向にあり、5年後の令和11年度には現在の生徒数より、約40人の減少が予想される。また、クラブチーム加入者が増える中で部活動入部者は微減傾向にあり、他校との合同チームを編成して大会出場している部活動も出てきているが、部活動の数は減っておらず、教職員の負担はこれまでと変わっていない。現在、4つの部活動に外部指導者が入っているが、他部活動でも外部指導者の発掘を進め、地域と学校が連携して生徒のスポーツ活動の場を維持発展させていくことが求められる。

■令和6年度西原中学校部活動の現状　単位:人

部活動名	1年		2年		3年		合計	教職員指導者	外部指導者
	男	女	男	女	男	女			
男子ｿﾌﾄﾃﾆｽ部	7		2		15		24	2	
女子ｿﾌﾄﾃﾆｽ部		3		5		3	11	2	
ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ部		1		3		4	8	2	1
卓球部	5	1	7	1	2	2	18	2	1
ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ部		4		4		3	11	2	
野球部	4						4	1	2
陸上部	4	5	4		8		21	1	1
吹奏楽部	3	6	1	7	1	3	21	1	
合計	23	20	14	20	26	15	118	13	5

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）

● 企画会

国、県の動向、村の実情を踏まえた地域移行に向け、情報を収集し、下記の協議会、校内委員会を計画・実施する。

メンバー：教育委員会（教育長、課長、社会体育担当、コーディネーター）

● 校内委員会

校内において教職員の意見のとりまとめ、生徒・保護者からの意見収集、説明等を行うために設置。

メンバー：教頭、部活動主任、体育主任、各顧問、外部指導者

事務局：教育委員会

● 協議会

地域移行に向けた方針、具体的な内容を決定する機関として設置。

メンバー：県体育保健課、村総合型ｸﾗﾌﾞ、村ｽﾎﾟｰﾂ協会、
村ｽﾎﾟｰﾂ推進委員、中学校校長、外部指導者、小中学校PTA

事務局：教育委員会

●行政組織内での役割分担

● 教育委員会

各種会議において事務局を担い、調査・連絡・調整を行う。

年間の事業スケジュール

令和６年４月	中学校PTA総会における説明
令和６年６月	第1回企画会の開催
令和６年７月	第1回校内委員会の開催
令和６年７月	第1回協議会の開催
令和６年８月	第2回企画会の開催
令和６年9月	第2回校内委員会の開催
令和６年10月	先進地視察の実施（玉名市、小国町）
令和６年10月	第2回協議会の開催
令和６年11月	第3回企画会の開催
令和６年11月	部活動顧問ヒアリング
令和６年12月	第4回企画会
令和７年１月	第3回協議会の開催
令和７年２月	中学校新入学生保護者説明会
令和７年２月	各部活動保護者説明会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	1 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0 クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	3 人	全体の運営スタッフ数	3 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
西原村ソフトテニス協会	スポーツ協会	ソフトテニス	週 2 回	19時～21時	小学4年生から中学3年生	通年	西原村運動公園	3 人	3 人（内、兼務3人）	月会費 1,500 円	部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

2.実証内容と成果

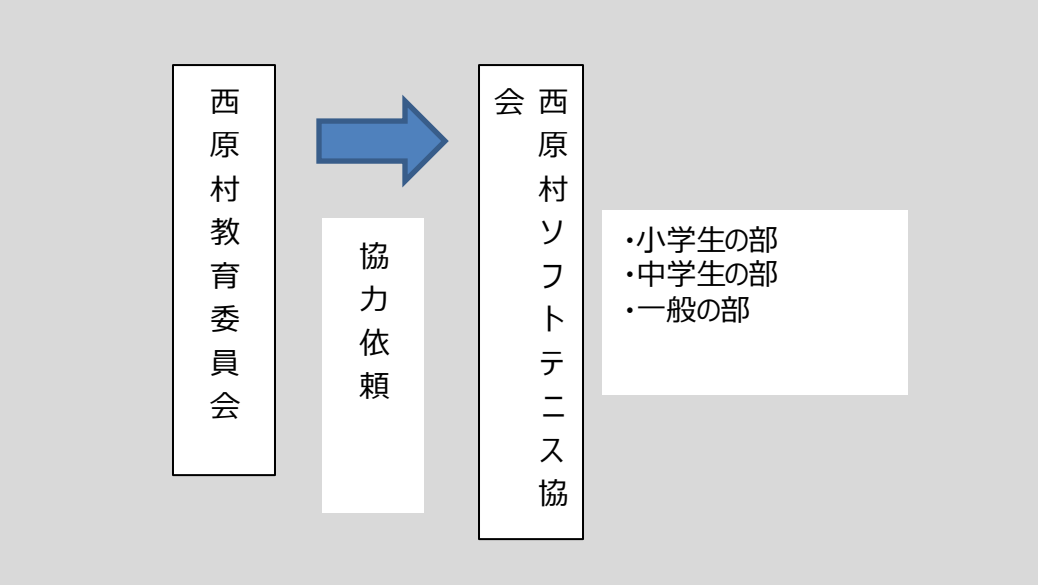
スポーツ庁

主な取組例

●西原村ソフトテニス協会　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス
運営団体名	西原村ソフトテニス協会
期間と日数	通年　週2回程度
指導者の主な属性	役場職員
活動場所	西原村運動公園
主な移動手段	自家用車（保護者送迎）
１人あたりの参加会費等（年額）	18,000円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

指導者3名が練習計画から連絡係、会計まで担っている。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

コーディネーターを配置し、①国、県、他自治体等の動向について情報収集、②企画会、校内委員会、協議会を実施し、今後の方向性の検討、③中学校教職員との意見交換を通じ、現場サイドの現状把握、④保護者向けの説明等に取り組んだ。

取組の成果

・前年度末に生徒、保護者、教職員を対象に実施したアンケート結果も考慮し、方向性の検討を行った。主なアンケート結果として、 100%の教職員が地域移行を望まれていたが、地域移行後も指導に関わりたいと考えている教職員は5.9%にとどまった。生徒は部活動にやりがいを感じているとの回答が73%、部活動が必要であるとの回答が60%であったが、地域移行について「あまり知らない」「全く知らない」との回答が66%であり、生徒への正しい情報の周知も必要である。保護者からは、教職員の負担を考慮して地域移行には賛成の声が大半であったが、移行後に受皿となる体制、教員と生徒のつながり、送迎の問題など心配の声が聞かれた。

・アンケート結果から保護者への説明が必要であると考え、次年度新入生の保護者説明会、部活動ごとの細かい単位での保護者説明会等を実施。

・先進地視察を3ヶ所で実施。特色ある取組が行われているところや、同規模自治体など、色々なパターンの話を聞くことで、当村に合った方法での地域移行を進めるための参考となった。

・以上の結果を企画会、校内委員会、協議会にフィードバックし、より具体的な検討を行い、一定の方向性を見出すことができた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

・企画会（4回）、校内委員会（2回）、協議会（3回）の調整等を行い、関係団体との連携に努めた。

・保護者説明会等を実施し、制度周知を図った。

・各種研修会に参加し、知見を深めた。

今後の課題と対応方針

・これまでの協議により、令和7年9月より全ての部活動で土日のみ地域移行することを決定した。種目ごとの実情の違いがあることから、それぞれの関係者と連携を深めて丁寧に進めるとともに、一番の課題である指導者確保にも引き続き取り組んでいく。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【協議会　R7.1.22開催】



【先進地視察　R6.10.4玉名市】



【保護者説明会　R7.2.19陸上部】



【ソフトテニス練習風景】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

コーディネーター配置、検討開始 ▶ **生徒、保護者、教職員アンケート実施** ▶

令和6年

協議会の設置 ▶ **学校現場との調整** ▶ **保護者への説明** ▶

令和7年

土日のみ地域移行開始

●ステークホルダー

学校、PTA、スポーツ協会、総合型クラブ、スポーツ推進委員、教育委員会、コーディネーター

●経過

令和5年度にコーディネーターを配置し、検討を開始。アンケート調査を実施するなどして検討材料を集め、令和6年度より協議会をはじめとした各種会議を設置し、本格的な検討を開始した。先進地視察や学校現場、保護者との意見交換により課題の集約に努めたうえで方向性を協議し、令和7年度に土日の地域移行を始めることを決定した。

●実施内容

先進地視察は特色ある取組を行っている地域や、当村と同規模ですでに地域移行が済んでいる地域など、様々な地域を訪れ、当村の実情に合った移行を模索するうえで大いに参考になった。

現在部活動を担当している顧問の教職員のヒアリング、各部活動の保護者説明会では、詳細に関する意見交換を行うことができ、深い理解を得ることができたと考える。

●今後の展開

新年度の部活動加入状況や学校の体制を踏まえ、引き続き関係各所、部活動各種目ごとの意見交換を行いながら、令和7年9月からの休日意向を目指す。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度～
国・県の考え	改革推進期間			地域クラブ活動の充実
村の見通し	情報収集	移行に向けての準備	休日移行実施	全部移行実施に向けて
推進体制	・企画会の実働 ・校内委員会・協議会設置	企画会・校内委員会・協議会の実働		
活動内容	○推進計画の作成 ○地域移行におけるスケジュール構築 ○実態把握 ・児童生徒、保護者、教職員へのアンケート調査 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）	○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行出来る部の選定と地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）	○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）	○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行できていない部の地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）